

令和 7 年 1 月 23 日

東京都知事 殿

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合
理事長 石 田 眞

令和 7 年東京都公衆浴場入浴料金統制額に対する要望について

日頃より、都民の日常生活にとって身近な公衆浴場施設の確保について、深いご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

令和 7 年の入浴料金統制額については、下記のとおり要望いたしますので、格別なるご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 長期化する原油価格の高騰に伴い、ガス料金・電気料金などのエネルギーコストの高止まりや物価上昇による衛生管理用品などの価格、また、賃上げによる人件費も上昇しています。中でも、エネルギーコストであるガス料金等については高額な金額となっており、営業継続のための努力も限界に達し大変厳しい状況です。適切な経営環境を確保できる金額となるようご検討ください。
- 2 世界情勢や円安により、原材料価格は高騰を続けております。建築や修繕、設備投資に係る費用が上昇しており、公衆浴場の維持管理費は急激に増大しています。経年劣化により機能が低下していく施設設備の更新を行うことが極めて困難な状況にあります。適切な設備投資や修繕を行うことができる金額となるようご検討ください。
- 3 近年、浴場組合は、銭湯の担い手を自ら育成する事業を開始しています。次代の経営者たちが、意欲的に銭湯経営の改善に取り組んでいける金額となるようご検討ください。

以上